

事務事業名	哺育育成施設運営事業		所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

農家戸数の減少に伴う1戸あたりの飼養頭数の増加や担い手の高齢化による労働力不足、増頭に伴う牛舎等の容量不足、飼料価格の高止まりなどの課題解決のため、令和元年度に哺育育成施設の建設を開始し、令和3年度に完成した。

令和3年5月から哺育育成牛の受入を開始。事故のない預託農家が安心して利用できる施設運営を目指し、哺育育成施設運営協議会(事務局:JA)が事業を実施している。

事業開始から1年経過したが、受入牛頭数が目標よりも少ないため、頭数増に向けた取り組みが必要となっている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

運営主体である哺育育成施設運営協議会(事務局:JA)において事業を実施する。受入頭数を増加させるため、JAと協力し町内酪農家に施設利用を働きかける。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人					3	3
	人工数(業務量)	人工					0.0403	0.0204
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	314,201	0
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0	314,201	0

事務事業名	酪農ヘルパー支援事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

酪農業は休暇の取得等が困難なことから、酪農家の健康管理とゆとりある生活の実現を支援することを目的に利用組合が設立された。酪農家が傷病時に酪農ヘルパーを利用した場合の経済的負担を軽減するため、平成11年度から傷病時利用等に対して利用組合内で創設された互助制度に対して町が補助を行っている。

酪農家の飼養規模拡大、高齢化等に伴う労働力不足などが原因で、傷病利用数は増加傾向にあり、ヘルパー制度の重要性は増している。

平成22年度の補助制度改正により、地区の互助会への補助がなくなる一方、統合互助会(都道府県単位)が地区互助会を補助する形となった。これにより補助額の減少等から利用者負担が増加することを防ぐため、JA及び町の負担額を変更している。平成30年度に安定的な組合運営のため、利用料金の改定が行われた。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

酪農家の労働力不足は顕在化しており、ヘルパー制度の重要性は高まっているため、2023年度についても継続して組合に対する支援は継続する。

2024年度以降についても、酪農業を取り巻く状況を懸案し、制度の存続について適時検討を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	471,000	289,000	384,000	440,000	585,000	504,000
		事業費計(A)	円	471,000	289,000	384,000	440,000	585,000	504,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0029	0.0029	0.0030	0.0487	0.0056	0.0063	
	人件費計(B)	円	22,561	22,614	24,055	386,552	43,935	0	
	トータルコスト(A+B)	円	493,561	311,614	408,055	826,552	628,935	504,000	

事務事業名	馬頭観音菩薩供養祭事務	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

田畑開墾や戦争などで地域社会の発展に貢献した馬に感謝するため、毎年7月第1月曜日に供養祭を畜産関係者で執り行っている。町は実行委員会の事務局となっており、実行委員は畜産関係団体等(酪農振興会・肉牛振興会・養豚振興会・馬事振興会・家畜商組合・地区代表者)で構成している。

高齢化により地域にある馬頭観音を支えることが難しくなり、町(実行委員会事務局)に対して合祀の相談を行う地域が出てきている。

コロナ禍では、供養祭の参列者を実行委員のみに限定し規模を縮小した中で実施した。そのため、令和4年度からは畜産関係団体等への賛助金を徴収していない。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

実行委員会としては開拓時には畑作・畜産農家を問わず農業の発展に馬が大きく貢献した事実があることから、馬に対する感謝の気持ちが大切であると考えており、合祀後も合祀地域からの供養祭への参加が必要と考えている。

こうした実行委員の意見を踏まえ、合祀相談時には合祀後の供養祭への参加等を前提に相談を受けている。供養祭については、当面は実行委員のみの参列とし、賛助金の徴収を行わない。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0111	0.0110	0.0110	0.0057	0.0317	
	人件費計(B)	円	86,353	85,777	88,203	45,243	247,190	
	トータルコスト(A+B)	円	86,353	85,777	88,203	45,243	247,190	

事務事業名	畜産団体参画事業		所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

町内外の畜産団体の活動に参画するため、負担金を支出し、畜産に関する情報を得るとともに、各団体で実施する事業が円滑に行われるようにする。

平成22年度に酪農を基幹産業とする町村交互の連携及び酪農畜産経営の安定を図るため「北海道酪農振興町村長会議」に加盟した。町外では畜産関連団体の統廃合が進んでおり、平成23年度には北海道草地協会が解散した。

本町を含め全国的に畜産・酪農の基盤整備に対する要望が強く、こうした地域の要望を国等へ届けるための中央要請活動を行っている畜産関連団体の重要性は高まっている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

負担金の支出を行うとともに、畜産関連団体の情報収集等を行い、畜産業の振興を通じて本町農業全体の振興に結びつける。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	59,950	59,950	60,910	40,000	40,000	40,000
	事業費計(A)	円	59,950	59,950	60,910	40,000	40,000	40,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0064	0.0079	0.0052	0.0068	0.0072	0.0062
人件費計(B)		円	49,789	61,604	41,696	53,974	56,348	0	
トータルコスト(A+B)		円	109,739	121,554	102,606	93,974	96,348	40,000	

事務事業名	畜産制度資金利子補給事業		所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

国の各種畜産制度資金利用に基づき、経営不振等により借入金の償還が困難となっている畜産経営体が償還困難な資金を金融機関等から借換する特別資金に対して利子補給を行い、経営改善の支援を行う。
 コロナ禍による牛乳・乳製品需要の低迷の中、肥料、飼料、燃料、資材価格等の高騰により、酪農業の存続が危ぶまれており、生乳の安定的な生産と拡大、持続可能な酪農経営のための支援が必要である。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

経営不振等の畜産経営体を支援するため、特別資金に対する利子補給を継続実施する。
 新たに制度を利用する農家に対して、JAめむろと連携し事務を遂行する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	94,018	211,988	201,968	156,564	33,003	30,447
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	47,011	105,994	100,984	78,283	16,502	15,224
	事業費計(A)	円	141,029	317,982	302,952	234,847	49,505	45,671
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0287	0.0545	0.0251	0.0023	0.0098	0.0151
	人件費計(B)	円	223,274	424,988	201,263	18,256	76,395	0
	トータルコスト(A+B)	円	364,303	742,970	504,215	253,103	125,900	45,671

事務事業名	畜産業を振興するための基本事務		所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

町内の家畜飼養状況、国の畜産振興策の把握等、必要な調査・情報収集等を行い本町畜産業の振興を図り、農業全体の振興に結びつける。
 畜産業の振興のみならず、家畜防疫や災害対応の面から家畜の飼養状況、飼養形態、畜舎の配置等の把握は非常に重要となっている。
 畜産に関する環境規制については今後厳しくなることが想定され、法に基づく適正な畜産経営が求められている。
 コロナ禍による牛乳・乳製品需要の低迷の中、肥料、飼料、燃料、資材価格等の高騰により、酪農業の存続が危ぶまれており、生乳の安定的な生産と拡大、持続可能な酪農経営のための支援が必要である。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国や道による生産者への支援や畜産振興策の把握に努め、持続可能な本町畜産業の推進を図る。
 関係機関との連携により牛乳・乳製品の需要の拡大に努める。
 畜舎周辺の環境保全について、関係機関と協力し、必要に応じて現地巡回指導等を実施する。
 家畜飼養頭羽数調査等の調査を継続して実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,123,436	354,906	1,761,321	358,215	195,759	429,393
	事業費計(A)	円	3,123,436	354,906	1,761,321	358,215	195,759	429,393
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1311	0.1316	0.1527	0.0021	0.1562	0.2964
	人件費計(B)	円	1,019,901	1,026,210	1,224,417	16,669	1,216,987	0
	トータルコスト(A+B)	円	4,143,337	1,381,116	2,985,738	374,884	1,412,746	429,393

事務事業名	畜産クラスター協議会運営事業		所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 町・農業委員会・JA・十勝農業改良普及センター・北海道NOSAI十勝統括センターが構成する芽室町畜産クラスター協議会は、畜産クラスター計画に基づき、町内酪農家に対する要望調査の実施や協議会での議論を通じて、施設整備事業等を実施。これにより町内酪農家の飼養規模の拡大、飼養管理の改善など、収益力向上、生産基盤の強化につながる取組を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 農家からの要望に応じた機械導入、施設整備等を畜産クラスター事業を活用して実施する。畜産業のICT化の先進地視察を実施し、生産基盤強化や、飼養管理の改善等の検討を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			13,984,000	629,065,000		
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	75,000	75,000	39,670	17,205	10,120	65,000
		事業費計(A)	円	75,000	75,000	14,023,670	629,082,205	10,120	65,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.2333	0.0838	0.0945	0.0259	0.0516	0.1490
		人件費計(B)	円	1,814,973	653,468	757,743	205,579	401,740	0
		トータルコスト(A+B)	円	1,889,973	728,468	14,781,413	629,287,784	411,860	65,000

事務事業名	家畜個体識別システム事務		所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 生産者が行う牛の個体識別耳標装着や出生・異動報告等を円滑に行うための支援をするとともに、制度の適正な運用を維持するための立入検査を支援する。町管理農家の牛の飼養履歴を明確にし、牛肉・乳製品の安全性確保と消費の維持・拡大を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 牛の個体識別耳標装着と出生・異動報告等を円滑に行うため、農家の立入検査等について地元自治体として本事務を継続して実施する必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0482	0.0129	0.0035	0.0066	0.0219	
	人件費計(B)	円	374,975	100,594	28,065	52,387	170,761	
	トータルコスト(A+B)	円	374,975	100,594	28,065	52,387	170,761	

事務事業名	家畜衛生管理事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

計画的な自衛防疫を行い伝染病発生を未然に防止する芽室町家畜伝染病自衛防疫協議会の事務局を担う。また、家畜の法定検査の支援と検査手数料に対する補助を行うとともに、伝染病防疫措置に対する支援を行う。

なお、畜産農家で伝染病の発生があり、減収が確認された場合、当該農家が芽室農協から借り入れる特別資金に対して利子補給を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

伝染病発生を未然に防止するため、計画的に防疫事業を実施するが、2023年度は家畜伝染病予防法第5条に基づく検査(5年に1回のヨーネ病検査)の実施はない。特別資金に対する利子補給もない。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	11,604	2,667	6,189	128,733	91,173	0
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	94,573	59,928	62,353	0	0	0
		一般財源	円	0	0	0	486,041	337,763	0
		事業費計(A)	円	106,177	62,595	68,542	614,774	428,936	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.3567	0.3568	0.4101	0.4668	0.7687	0.8473
人件費計(B)		円	2,774,971	2,782,309	3,288,366	3,705,188	5,988,150	0	
トータルコスト(A+B)		円	2,881,148	2,844,904	3,356,908	4,319,962	6,417,086	0	

事務事業名	家畜ふん尿処理推進事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約	家畜ふん尿など農業廃棄物を活用した再生エネルギー化		
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		円						
	人件費	正職員従事人数	人						
人工数(業務量)		人工							
人件費計(B)		円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	クリーン農業推進委員会運営事業(畜産部会)	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 環境との調和に配慮しながら、安全・高品質な農畜産物を生産・供給する農業への取組を強化するために必要な対策の検討及び普及・啓発活動等を行い、クリーン農業の円滑な推進を図る。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 町・JA・十勝農業改良普及センター等が参集する「酪農生産技術検討会」が実施する町内酪農家の乳質改善に資する技術研究の実施結果の報告、繁殖成績の向上、良質粗飼料生産の推進等を段階的に取り組む。これにより、「芽室町農業振興計画2021」に記載の各種目標の達成を目指す。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0061	0.0106	0.0107	0.0106	0.0069	0.0040
		人件費計(B)	円	47,455	82,658	85,797	84,137	54,028	0
		トータルコスト(A+B)	円	47,455	82,658	85,797	84,137	54,028	0